

学 位 論 文 の 要 旨

氏 名 Lkhagvademchig Jadamba

双頭のモンゴル仏教

現代モンゴル仏教の教団内政治に関する歴史人類学的研究

(論文題目)

Double Headed Mongolian Buddhism: A Historical and Anthropological Study on Identity Politics
inside the Mongolian Institution.

(論文題目の英訳)

(以下 論文の要旨)

要旨

本論文は、ポスト社会主義時代のモンゴル仏教教団内において、活仏（ジェブツンダンパ・ホトグト）と僧院長（ハンバ・ラマ）という対立する二人の指導者が現れる過程を明らかにしたものである

二人の指導者のうち、活仏は社会主義以前のモンゴル仏教指導者の転生者であり、亡命チベット人（インド在住）である。一方、僧院長は民族的にも国籍としてもモンゴル人（モンゴル国民）であるものの、その地位は社会主義時代に制度化された指導者である。そもそも宗教と政治的単位が同一である必要はないことは、イスラームやキリスト教の事例から見ても明らかである。しかし民族主義的傾向が強いモンゴルでは、宗教と政治の単位は一致せねばならないという見解が強かった。

そこで本論は、二人の指導者に注目しながら、社会主義以前のモンゴル仏教の伝統が破壊され、社会主義時代に新たなモンゴル仏教の制度が形成される過程を論じた上で、国内政策によって、社会主義的なモンゴル仏教がナショナル・アイデンティティを獲得していく経緯を明らかに

していく。

一般的に社会主義が崩壊すれば、その遺物はすべて消え失せると考えられそうなものであろう。しかしながらポスト社会主義国には、社会主義の影響は色濃く残っているのが実情である。こうした現象は、キャロライン・ハンフリー（1998）の「マルクス主義は終わったが、カール・マルクス背後に生き残っている（Marx went away, but Karl stayed behind.）」の言葉がぴったりとあてはまる。社会主義の時代に形成された僧院長の制度は依然として残っており、一方で、インドで1991年にジェブツンダンパ8世の転生者として認定された活仏は、モンゴル仏教の指導者として承認されなかったのである。

第1章では、モンゴル仏教が社会主義に取り込まれていった理由と過程について明らかにした。モンゴル固有の宗教と外来の宗教が拮抗するなかで、モンゴル仏教はモンゴル民族の宗教であるため、国が保護すべきだとの議論が沸き起こり、その結果、モンゴル仏教もモンゴルの民族的アイデンティティに関連付けられるようになった。

またモンゴルの仏教徒たちは、仏教が匈奴時代からモンゴル高原に弘通していたという説とフビライ・ハーンの時代から仏教がモンゴルの国教であったという説をめぐって対立している。前者によるならば、仏教はチベット人を經由せずに古代から存在した「モンゴル民族の宗教」であったと主張できる。なぜならモンゴルでは匈奴は、直接の先祖だと信じられているからである。これに対して後者の説をとるならば、仏教はチベットからもたらされた外来の宗教であり、「モンゴル民族宗教」とは言えなくなるのである。こうした対立軸は、現代の指導者を選ぶ上でも重要な軸となっている。

第2章では、かつてモンゴル仏教の指導者であったジェブツンダンパ活仏の制度が社会主義時代に廃止され、僧院長の制度が維持された理由および経緯について論じた。ジェブツンダンパ活仏を指導者とするモンゴル仏教の活仏制度は、モンゴルを緩衝地帯にしようとするソ連と、独立した社会主義国家を建設しようとするモンゴル人民革命党の政治的意図によって破壊された。ソ連からの命令を受けて、モンゴル仏教を徹底的に破壊した後、社会主義時代のモンゴル政府は、

ダライラマやパンチェンラマによる影響を受けない、モンゴル人民革命党の直接支配下に置く僧院長の制度を新設し、モンゴル仏教を再興させた。社会主義は宗教弾圧をしているという国際的な批判をかかわすことが目的であった。

その後、ソ連からモンゴル政府の利害にも合致したモンゴルに本部をおく「アジア仏教徒平和会議（ABCP）」という国際仏教組織が設立された。このアジア仏教徒平和会議を通じて、モンゴルの仏教徒たちによる国際的な活動が奨励されたが、国内での仏教的活動は強く制限されていた。つまり当時のモンゴル仏教は、僧院の扉を開くことはなかったのである。

第3章および第4章では、ポスト社会主義を迎えたモンゴルで、社会主義の遺物である僧院長の制度が残存していたのはなぜか、いかなる利害関係を持つ何者によって、活仏と僧院長という宗教指導者の対立がもたらされたかについて考察した。

社会主義からの決別後も、外国によるモンゴル仏教への干渉を阻止しつつ、モンゴル仏教を政府の統制下に置くという宗教政策は続いていた。このため、ポスト社会主義のモンゴル政府は、1991年にダライラマによって認定されるまでの20年間に渡って、ジェプツンダンパ9世活仏をモンゴル仏教の指導者として認めなかった。

モンゴル政府は、独立国家の宗教であるためにガンダン・テクチェンリン寺の僧院長を指導者とする教団制度が必要だとする立場をとっていた。その背景には、モンゴル仏教の指導者はチベット人ではなく、モンゴル人であるべきだとする民族主義的な理解があった。また政府にとっては、ジェプツンダンパ活仏よりも僧院長を管理下に置く方がずっと容易でもあった。

さらに中国政府も、モンゴルだけでなく内モンゴル、チベットにも強い影響力を持つジェプツンダンパ活仏が即位することを好まなかった。そこでモンゴル政府は、両国の関係が悪化しないように活仏を遠ざけるよう配慮したのである。

モンゴル仏教に対する国外からの干渉や影響を避けようとする政策は依然として続いていたが、ジェプツンダンパ9世は2011年に公式にモンゴル仏教の指導者に就任し、2012年3月に遷化するまでその地位にあった。こうした短い期間を除き、ガンダン・テクツェンリン寺の僧院長

は依然として権力を維持していた。仮にモンゴル出身のジェプツンダンパ 10 世が認定され、モンゴル仏教の指導者として就任するとしても、それまでの間は僧院長が指導者であり続けるだろう。

以上のことから最後にモンゴル仏教の将来の見通しを論じた。まずモンゴル仏教において二人の指導者のうちいずれが優勢になるかは、モンゴル政府およびモンゴルの僧侶たちの見解次第であり、インドのダラムザラにいるダライラマと北京にいるパンチェンラマといった他の二人の影響力を持つ高僧の賛同を得て、独立したモンゴル仏教を確立することができるかにかかっている。

もしモンゴルが、社会主義時代に設けられた僧院長の制度を続けていくなれば、モンゴル仏教は統一できず、国際性が失われてしまうが、中国との軋轢は生じにくくなる。逆に、もしモンゴルがジェプツンダンパ活仏の制度を選ぶならば、モンゴルの僧侶たちは団結し、モンゴル仏教も国際性を高めることができる一方で、中国との衝突といった大きなリスクを伴う。もう一つの案としては、モンゴル仏教センターの第二回会議を開催し、モンゴル仏教の指導者を選出することが可能性として考えられる。

※学位論文が日本語の場合には、論文題目に英文題目を添えてください。

※学位論文が英語の場合には、論文題目に日本語題目を添え、論文の要旨は日本語で書いてください。

※A 4 用紙に 2,000 字程度とする。